

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	10,738	5,123
有価証券	111,809	126,444
有形固定資産	3,539	4,147
無形固定資産	7,084	5,913
その他資産	19,294	18,424
繰延税金資産	5,452	5,718
資産の部合計	157,919	165,773
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	122,173	131,193
支払備金	35,665	37,316
責任準備金	86,508	93,876
その他負債	8,787	4,816
未払法人税等	2,005	389
その他の負債	6,781	4,427
退職給付引当金	1,130	1,238
役員退職慰労引当金	33	41
賞与引当金	927	463
特別法上の準備金	124	143
価格変動準備金	124	143
負債の部合計	133,178	137,896
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	3,389
利益剰余金	16,610	2,126
株主資本合計	23,389	25,516
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,351	2,360
評価・換算差額等合計	1,351	2,360
純資産の部合計	24,741	27,876
負債及び純資産の部合計	157,919	165,773

## 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	69,910	72,776
保険引受収益	68,965	71,803
(うち正味収入保険料)	68,931	71,762
(うち積立保険料等運用益)	33	41
資産運用収益	927	952
(うち利息及び配当金収入)	945	981
(うち有価証券売却益)	15	12
(うち積立保険料等運用益振替)	33	41
その他経常収益	17	21
経常費用	65,433	68,952
保険引受費用	48,971	50,924
(うち正味支払保険金)	33,653	35,513
(うち損害調査費)	5,083	5,267
(うち諸手数料及び集金費)	1,048	1,123
(うち支払備金繰入額)	2,448	1,651
(うち責任準備金繰入額)	6,736	7,368
資産運用費用	1	4
(うち有価証券売却損)	1	4
営業費及び一般管理費	16,456	18,021
その他経常費用	3	2
経常利益	4,477	3,823
特別利益	-	-
特別損失	34	883
固定資産処分損	17	864
特別法上の準備金繰入額	17	19
価格変動準備金繰入額	17	19
税引前四半期純利益	4,443	2,940
法人税及び住民税	2,201	1,489
法人税等調整額	895	675
法人税等合計	1,305	814
四半期純利益	3,137	2,126

## 当四半期の損益状況

(単位：百万円)

期 別		前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		67,950	70,810	2,860	4.2 %
(元受正味保険料)		( 67,950 )	( 70,810 )	( 2,860 )	( 4.2 )
経	保 険 引 受 収 益	68,965	71,803	2,837	4.1
	(うち正味収入保険料)	( 68,931 )	( 71,762 )	( 2,830 )	( 4.1 )
	保 険 引 受 費 用	48,971	50,924	1,952	4.0
	(うち正味支払保険金)	( 33,653 )	( 35,513 )	( 1,859 )	( 5.5 )
	(うち損害調査費)	( 5,083 )	( 5,267 )	( 183 )	( 3.6 )
常	(うち諸手数料及び集金費)	( 1,048 )	( 1,123 )	( 74 )	( 7.2 )
	資 産 運 用 収 益	927	952	24	2.7
	(うち利息及び配当金収入)	( 945 )	( 981 )	( 35 )	( 3.7 )
	(うち有価証券売却益)	( 15 )	( 12 )	( 3 )	( 19.9 )
	資 産 運 用 費 用	1	4	3	372.7
損	(うち有価証券売却損)	( 1 )	( 4 )	( 3 )	( 372.7 )
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	16,456	18,021	1,564	9.5
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	( 16,397 )	( 17,966 )	( 1,569 )	( 9.6 )
	そ の 他 経 常 損 益	13	18	4	35.6
	経 常 利 益	4,477	3,823	653	14.6
益	( 保 険 引 受 利 益 )	( 3,596 )	( 2,911 )	( 684 )	( 19.0 )
	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	34	883	849	2,492.6
特別損益	特 別 損 益	34	883	849	-
	税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,443	2,940	1,502	33.8
	法 人 税 及 び 住 民 税	2,201	1,489	711	32.3
法 人 税 等 調 整 額	895	675	220	-	
法 人 税 等 合 計	1,305	814	491	37.6	
四 半 期 純 利 益	3,137	2,126	1,011	32.2	
諸比率	正 味 損 害 率	56.2%	56.8%	/	/
	正 味 事 業 費 率	25.3%	26.6%	/	/

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 諸比率は次の算式によっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		206	0.3%	11.8%	259	0.4%	26.1%
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		6,425	9.5	3.1	6,496	9.2	1.1
自 動 車		61,319	90.2	3.7	64,053	90.5	4.5
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
合 計		67,950	100.0	3.6	70,810	100.0	4.2

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		28	0.0%	69.3%	35	0.0%	25.0%
海 上		101	0.1	14.2	36	0.1	64.3
傷 害		6,642	9.6	3.1	6,721	9.4	1.2
自 動 車		61,163	88.7	3.7	63,913	89.1	4.5
自動車損害賠償責任		995	1.4	6.8	1,055	1.5	6.1
合 計		68,931	100.0	3.6	71,762	100.0	4.1

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
		金 額	増減率	正味 損害率	金 額	増減率	正味 損害率
火 災		2	43.7%	54.6%	1	46.5%	60.0%
海 上		82	18.3	81.1	122	48.3	337.3
傷 害		1,714	11.5	28.8	1,838	7.2	30.5
自 動 車		30,935	5.0	58.5	32,587	5.3	58.9
自動車損害賠償責任		918	9.3	92.3	963	4.9	91.3
合 計		33,653	4.0	56.2	35,513	5.5	56.8

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	36,650	42,345
資本金又は基金等	23,389	25,516
価格変動準備金	124	143
危険準備金	82	89
異常危険準備金	11,344	13,610
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,709	2,985
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	11,641	12,174
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	10,465	10,775
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	-	-
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	86	93
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,101	1,392
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	371	265
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	737	1,031
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	629.6 %	695.6 %

注。「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

なお、当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間(平成27年9月30日)と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

### < 単体ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。